

連載

社長の疑問に答える
IT専門家の対話術

第135回

増えるアーキテクト認証者
世界の企業や政府で標準に

エンタープライズアーキテクチャー(EA)の手法に「TOGAF」がある。
世界各国でTOGAFを扱える認証者が増えている。
世界の企業や政府がEAに取り組み続けているからだ。

谷島 宣之
日経BP総研 上席研究員

人材育成は社長にとってもIT専門家にとっても関心事である。何かのスキルについて資格の獲得や認証の取得を勧める企業は多い。ITの場合、IT製品の知識や関連技術の資格に目が行きがちだが、ITを使って価値を生み出すマネジメント系のスキルの認証も重要である。その一例にTOGAFと呼ぶ設計手法がある。「The Open Group Architecture Framework」の略で、エンタープライズアーキテクチャー(EA)を記述する標準プロセスをまとめた手法である。

「2019年4月1日現在、TOGAFの認証者数は144カ国で合計8万7842人になった。一貫して増えており、5年前の3万1149人と比べると約2.8倍にな

った」。グローバル標準の作成と認証を手掛ける非営利団体The Open Groupのスティーブ・ナン社長兼最高経営責任者(CEO)は4月に来日し、こう語った。

TOGAFは20年あまりバージョンアップが続けられており、前述の数字は最新バージョンである「TOGAF 9」認証者の総数である。1人で複数の認証を受けている場合があるものの、EAを設計できるアーキテクトの人数と見ておおむね差し支えないだろう。

国別に見ると英国の1万2578人と米国の1万2077人が双璧で、以下インドの9569人、オランダの6166人、オーストラリアの4988人と続く。日本は1106人で20位。人口比で考えるとやや少ないが2年前は34位だったからここへ来て増えている。

The Open Groupの藤枝純教日本代表(グローバル情報社会研究所社長)は2017年4月から2018年10月までの1年半についてTOGAF認証の増加傾向を産業分野別に調べた。それによると最も伸びたのは通信で平均伸び率は138%増と2倍以上になった。次が銀行で96%増。3位は監査法人・経営コンサルティングで78%増。4位は製造・プロセス・電力・製薬・化学で67%増。5位はITコンサルティングで58%増。ただしITの上位3社の認証者は2017年4月にそれぞれ1000人を超えていた。

政府や大企業でTOGAFは標準に

伸びている理由をナンCEOは次のように語る。「各国の政府やその機関、グローバル展開している企業が中長期の計画を立てる場合、TOGAFを使う

ことが多い。最近ではインド政府がTOGAFをはじめとするThe Open Groupの各種標準を組み合わせて国家標準を作った。民間では各産業界のチャンピオンと呼べるグローバル企業が同業他社に声をかけ、産業界の参照アーキテクチャーを作り、生産性を高めようという動きがある。この場合もTOGAFが使われる」。

例えば独ルフトハンザと大手IT企業の仏キャップジェミニは民間航空会社に向けて参照アーキテクチャー作りを呼びかけ、The Open Groupの中に作業部会を作った。既に複数の航空会社が参加している。TOGAFを使って航空会社のビジネスプロセスやデータモデルを整理し、各社が使える設計原則とガイドラインをまとめていく。

また、経営戦略に基づいて情報システムの設計、開発、運用、保守を進めるための参照アーキテクチャーとしてThe Open Groupは「IT4IT」を提供している。策定には英蘭ロイヤル・ダッチ・シェルがリーダー役を務めた。

大手ユーザー企業が同業他社を巻き込んでTOGAFを使う動きがあることもあって、ITコンサルティング企業はもちろん、監査法人もTOGAFを理解できる人材を増やしている。TOGAFを使ってグローバルビジネスを動かしている企業を監査するには、監査人がTOGAFを理解していなけれ

ばならないからだ。

「EA無くしてDX無し」

前回の本欄でオープンアプローチは、生産性の向上、攻めの経営、グローバル展開、設計時の品質担保、人材確保といった五つの課題達成に役立つと述べ、「様々な業種のグローバル企業やIT企業が実際にどのような活動をしているかを実績データに基づいて紹介し、世界と日本の差を確認する」と書いた。

日本においては導入に失敗した過去があったせいかEAは忘れられたままで、取り組んでいる企業や団体は少ない。ただし世界の動向に接した一部のユーザー企業やIT企業の中から改めて取り組もうとの動きが出つつある。

5つの課題の一つ、「攻めの経営」に関してナンCEOは「The Open Groupには46カ国から650の企業や団体がメンバーとして参加している。メンバーの昨今の関心事はデジタルトランスフォーメーション(DX)にあり、Digital Practitioner Work Group(デジタル実務者作業部会)を設置した」と説明する。

同部会は「Digital Practitioner Body of Knowledge」を作成していく。デジタル技術を使ってより良い顧客体験を提供しようとする実務者に向けて必要な考え方、スキル、方法をま

とめるものだ。体系の中にTOGAFをはじめとする各種標準を位置付ける。「EA無くしてDX無し。企業が将来どこに向かうのかを定めない限り、トランスフォームなどできない」(藤枝日本代表)。

一方、「設計時の品質担保」についてThe Open Groupは「Dependability through Assuredness Standard(ODA、安全・高信頼性検証国際標準)」の第2版の策定を進める。TOGAFで設計する際、設計の妥当性を証明できる論拠を記録する標準プロセスを用意する。

ODA2.0の策定活動に日本から企業7社、大学2校が加わっている。「製品や事業、さらに経営の品質担保はあらゆる企業に欠かせない。コストダウンをはじめ効果が明白だから日本企業にとって取り組みやすい」と藤枝日本代表は語り、さらなる参加者を求めている。「攻めの経営や設計時の品質担保が進めば、その前提であるEAへの取り組みも進み、アーキテクトが増える」。こうした好循環を藤枝日本代表は期待する。

谷島 宣之(やじまのぶゆき)。1985年電気通信大学情報数理工学科修士課程修了、日経マクロウヒル(現・日経BP)入社、日経コンピュータ編集部に配属。日経ウォッチャーIBM版、日経ビズテック、日経ビジネスオンラインの記者、編集委員を経て、2009年に日経コンピュータ編集長。2013年日経BPイノベーションICT研究所上席研究員。2015年から現職。